

りそな つみたて国内株式 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2026年2月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな つみたて国内株式アクティブファンド」は、2026年2月16日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年5月20日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな つみたて国内株式アクティブファンド	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンドの受益証券
	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	りそな つみたて国内株式アクティブファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2022年2月15日)	13,319	0	△ 0.8	3,055.65	0.1	99.4	667
3期(2023年2月15日)	13,937	0	4.6	3,258.92	6.7	98.7	29
4期(2024年2月15日)	18,558	0	33.2	4,356.86	33.7	98.7	462
5期(2025年2月17日)	20,108	0	8.4	4,760.51	9.3	98.8	885
6期(2026年2月16日)	27,992	0	39.2	6,678.59	40.3	98.8	1,777

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 東証株価指数 (TOPIX、配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X 、 配 当 込 込) (参 考 指 数)	株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2025年2月17日	円 20,108	% —	4,760.51	% 98.8
2月末	19,254	△ 4.2	4,616.34	△ 3.0 98.8
3月末	19,186	△ 4.6	4,626.52	△ 2.8 98.0
4月末	19,446	△ 3.3	4,641.96	△ 2.5 98.0
5月末	20,732	3.1	4,878.83	2.5 97.6
6月末	21,180	5.3	4,974.53	4.5 98.8
7月末	21,950	9.2	5,132.22	7.8 98.7
8月末	22,983	14.3	5,363.98	12.7 98.7
9月末	23,477	16.8	5,523.68	16.0 97.9
10月末	25,374	26.2	5,865.99	23.2 97.9
11月末	25,381	26.2	5,949.55	25.0 97.9
12月末	25,645	27.5	6,010.98	26.3 99.0
2026年1月末	26,716	32.9	6,288.77	32.1 98.8
(期末) 2026年2月16日	27,992	39.2	6,678.59	40.3 98.8

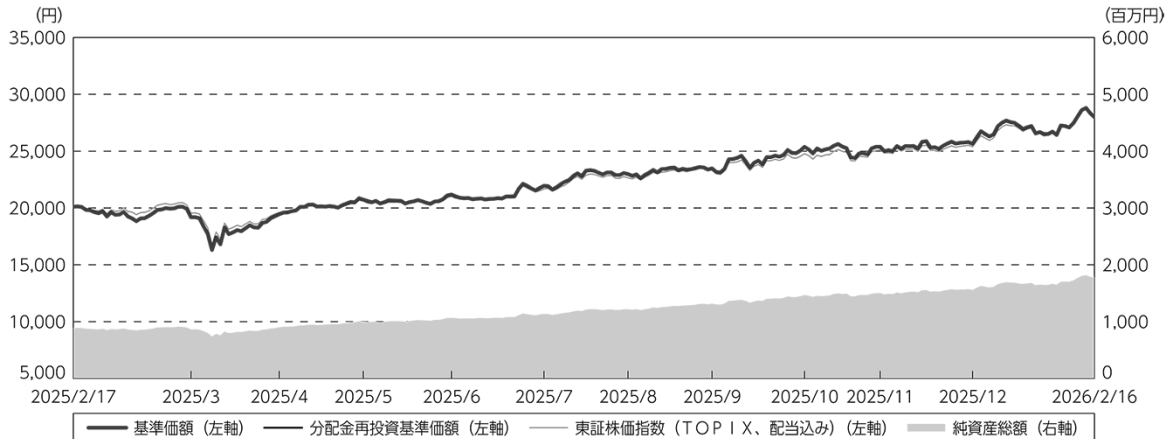
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年2月18日～2026年2月16日)

期中の基準価額等の推移



期首：20,108円

期末：27,992円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：39.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2025年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場の上昇が追い風となり、当ファンドの基準価額も上昇しました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、米国政府の相互関税が市場予想よりも厳しい内容であったため大きく下落した場面もみられましたが、関税交渉が合意に達したことや堅調な企業の業績発表で上昇基調となりました。期後半は、高市新政権の積極財政への期待からAI関連銘柄主導で買いが入ったことで上昇基調が続き、2026年2月には衆議院選挙で自民党が勝利したことで、東証株価指数(TOPIX)は一時、史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行いました。

米国の関税引き上げや日米金融政策の不透明感など内外政策リスクが高まるなか、固有の成長ドライバーを持つ企業や明確な評価材料がある企業を中心に投資しました。中でも資本コストや株価を意識した経営の広がりを受けて、株主還元強化や事業構造改革を通じて資本効率の改善に注力する企業に引き続き注目しました。また、利ざやの改善や企業による資本政策の活発化で事業環境の改善が進むメガバンク株に積極的に投資するとともに、AIやDX(デジタル技術を活用した業務変革)など構造変化の加速で、業績拡大が期待される銘柄に投資を行いました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■フジクラ

国内電線の大手で、過去に大きく業績が悪化したことを受けて事業の構造改革を進めた結果、光の伝送損失の低さを強みとして世界の光配線部材市場で高いシェアを占めています。生成AIの普及でデータセンター投資が増大し、データセンター間や内部をつなぐ光部品の需要が拡大しており、業績成長の加速を見込んで投資しています。データセンター向けの需要は想定を上回る好調が続いており、高成長持続への期待から、当期の株価は上昇しました。

■豊田通商

トヨタグループ各社の資材調達や流通面での支援など自動車関連分野を主力とする総合商社です。再生可能エネルギー事業やリサイクル事業など環境関連分野の拡大に注力するとともに、アフリカへの事業展開を強化しています。スズキ車を含めたトヨタグループの生産拡大とアフリカ事業の成長再加速に加え、株主還元への取り組み積極化を評価して、投資を行っています。当期は、市場期待を上回る業績拡大や、中期経営計画で提示された力強い成長戦略が好感され、株価は上昇しました。

<マイナス要因>

■ソニーグループ

ゲーム・音楽・映画などエンターテインメント事業を主力に、CMOSセンサー（画像センサー）など半導体事業も手掛ける世界的企業です。これまで進めてきたIP（知的財産）投資の成果が見え始める局面を迎え、ゲームや映画、アニメ、音楽など幅広いチャネルを活かした中期成長を期待して投資を行っています。当期は、業績拡大基調に変化はないものの、インフレ進行に伴う消費者心理の低下に加え、ゲーム機事業において半導体の価格高騰によるコスト増への懸念が強まり、株価は軟調に推移しました。

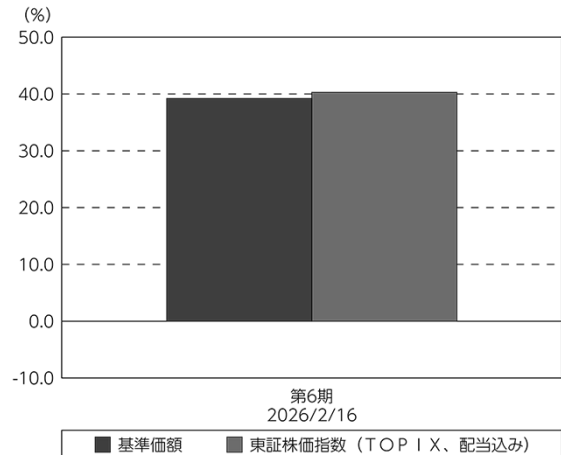
■アシックス

ランニングシューズを中心とする大手スポーツシューズメーカーで、海外売上比率が8割を超えるグローバルカンパニーです。売り上げ重視から収益性重視へと経営方針を転換し、コア事業への注力やコスト管理の徹底など収益性改善に取り組んでいることを評価して、投資しています。売り上げに占める高付加価値製品の比率上昇や在庫管理の徹底で収益性改善が想定以上に進んでおり、中期的な成長が期待されます。当期は、好業績が続いたものの、これまでの上昇で株価に割高感が出てきたことから、利益確定の売りが優勢となる展開となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2025年2月18日～ 2026年2月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,992

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。

国内株式市場は、好調な米国株式市場や高市政権の政策への期待を背景に、上昇基調を続けています。しかし、これまで相場を牽引してきたAI関連株には期待と不安が交錯しているほか、地政学リスクの高まりが懸念されることから、株式市場は今後不安定な局面も想定されます。そうしたなか、幅広い投資機会を探求しつつ、外部環境に左右されにくい固有の成長ドライバーや業界構造の変化に注目するとともに、競争優位性の変化や明確な評価材料を意識し、魅力度が高まった銘柄への投資を進めます。具体的には、社会の構造変化を捉えた持続的な成長が期待できる銘柄や、資本政策の積極化で割安な株価水準の見直しが期待される銘柄の発掘に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 186	% 0.823	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(89)	(0.395)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.395)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	48	0.213	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(48)	(0.213)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	236	1.043	
期中の平均基準価額は、22,610円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

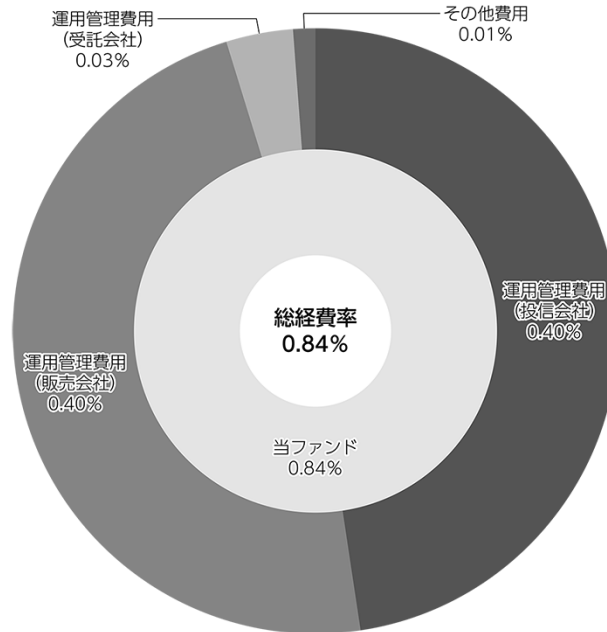
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千口 211,285	千円 505,934	千口 30,187	千円 69,924

○株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,137,519千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,419,249千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	421,669	602,768	1,775,152

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千円 1,775,152	% 99.5
コール・ローン等、その他	9,419	0.5
投資信託財産総額	1,784,571	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,784,571,355
コール・ローン等	9,418,873
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド(評価額)	1,775,152,328
未収利息	154
(B) 負債	6,835,440
未払解約金	760,825
未払信託報酬	6,025,703
その他未払費用	48,912
(C) 純資産総額(A-B)	1,777,735,915
元本	635,085,717
次期繰越損益金	1,142,650,198
(D) 受益権総口数	635,085,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,992円

(注) 当ファンドの期首元本額は440,595,179円、期中追加設定元本額は268,405,381円、期中一部解約元本額は73,914,843円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は2.7992円です。

○損益の状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,071
受取利息	22,071
(B) 有価証券売買損益	439,784,333
売買益	457,449,220
売買損	△ 17,664,887
(C) 信託報酬等	△ 10,082,710
(D) 当期損益金(A+B+C)	429,723,694
(E) 前期繰越損益金	81,281,760
(F) 追加信託差損益金	631,644,744
(配当等相当額)	(381,972,376)
(売買損益相当額)	(249,672,368)
(G) 計(D+E+F)	1,142,650,198
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,142,650,198
追加信託差損益金	631,644,744
(配当等相当額)	(383,238,487)
(売買損益相当額)	(248,406,257)
分配準備積立金	511,005,454

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,632,229円)、費用控除後の有価証券等損益額(405,091,465円)、信託約款に規定する収益調整金(631,644,744円)および分配準備積立金(81,281,760円)より分配対象収益は1,142,650,198円(1万口当たり17,992円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

<当ファンドが投資対象とするRM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2026年2月16日）
（2025年2月18日～2026年2月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年5月20日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。なお、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 *上場予定を含みます。 ②徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
2期(2022年2月15日)	13,516	0.0	3,055.65	0.1	99.4	749
3期(2023年2月15日)	14,261	5.5	3,258.92	6.7	98.8	4,365
4期(2024年2月15日)	19,206	34.7	4,356.86	33.7	98.9	3,242
5期(2025年2月17日)	20,981	9.2	4,760.51	9.3	99.0	4,617
6期(2026年2月16日)	29,450	40.4	6,678.59	40.3	98.9	15,217

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2025年2月17日	円	%		%	%
	20,981	—	4,760.51	—	99.0
2月末	20,096	△ 4.2	4,616.34	△ 3.0	98.5
3月末	20,040	△ 4.5	4,626.52	△ 2.8	98.1
4月末	20,318	△ 3.2	4,641.96	△ 2.5	98.1
5月末	21,679	3.3	4,878.83	2.5	97.8
6月末	22,165	5.6	4,974.53	4.5	98.9
7月末	22,992	9.6	5,132.22	7.8	98.8
8月末	24,090	14.8	5,363.98	12.7	98.8
9月末	24,626	17.4	5,523.68	16.0	98.1
10月末	26,635	26.9	5,865.99	23.2	98.0
11月末	26,652	27.0	5,949.55	25.0	98.1
12月末	26,948	28.4	6,010.98	26.3	98.9
2026年1月末	28,096	33.9	6,288.77	32.1	99.0
(期末) 2026年2月16日	29,450	40.4	6,678.59	40.3	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年2月18日～2026年2月16日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

国内株式市場の上昇が追い風となり、当ファンドの基準価額も上昇しました。



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、米国政府の相互関税が市場予想よりも厳しい内容であったため大きく下落した場面もみられましたが、関税交渉が合意に達したことや堅調な企業の業績発表で上昇基調となりました。期後半は、高市新政権の積極財政への期待からAI関連銘柄主導で買いが入ったことで上昇基調が続き、2026年2月には衆議院選挙で自民党が勝利したことで、東証株価指数（TOPIX）は一時、史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行いました。

米国の関税引き上げや日米金融政策の不透明感など内外政策リスクが高まるなか、固有の成長ドライバーを持つ企業や明確な評価材料がある企業を中心に投資しました。中でも資本コストや株価を意識した経営の広がりを受けて、株主還元強化や事業構造改革を通じて資本効率の改善に注力する企業に引き続き注目しました。また、利ざやの改善や企業による資本政策の活発化で事業環境の改善が進むメガバンク株に積極的に投資するとともに、AIやDX（デジタル技術を活用した業務変革）など構造変化の加速で、業績拡大が期待される銘柄に投資を行いました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■フジクラ

国内電線の大手で、過去に大きく業績が悪化したことを受けて事業の構造改革を進めた結果、光の伝送損失の低さを強みとして世界の光配線部材市場で高いシェアを占めています。生成AIの普及でデータセンター投資が増大し、データセンター間や内部をつなぐ光部品の需要が拡大しており、業績成長の加速を見込んで投資しています。データセンター向けの需要は想定を上回る好調が続いており、高成長持続への期待から、当期の株価は上昇しました。

■豊田通商

トヨタグループ各社の資材調達や流通面での支援など自動車関連分野を主力とする総合商社です。再生可能エネルギー事業やリサイクル事業など環境関連分野の拡大に注力するとともに、アフリカへの事業展開を強化しています。スズキ車を含めたトヨタグループの生産拡大とアフリカ事業の成長再加速に加え、株主還元への取り組み積極化を評価して、投資を行っています。当期は、市場期待を上回る業績拡大や、中期経営計画で提示された力強い成長戦略が好感され、株価は上昇しました。

<マイナス要因>

■ソニーグループ

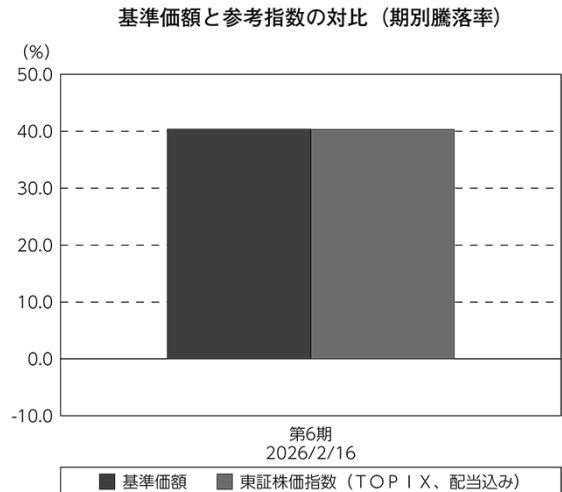
ゲーム・音楽・映画などエンターテインメント事業を主力に、CMOSセンサー（画像センサー）など半導体事業も手掛ける世界的企業です。これまで進めてきたIP（知的財産）投資の成果が見え始める局面を迎え、ゲームや映画、アニメ、音楽など幅広いチャネルを活かした中期成長を期待して投資を行っています。当期は、業績拡大基調に変化はないものの、インフレ進行に伴う消費者心理の低下に加え、ゲーム機事業において半導体の価格高騰によるコスト増への懸念が強まり、株価は軟調に推移しました。

■アシックス

ランニングシューズを中心とする大手スポーツシューズメーカーで、海外売上比率が8割を超えるグローバルカンパニーです。売り上げ重視から収益性重視へと経営方針を転換し、コア事業への注力やコスト管理の徹底など収益性改善に取り組んでいることを評価して、投資しています。売り上げに占める高付加価値製品の比率上昇や在庫管理の徹底で収益性改善が想定以上に進んでおり、中期的な成長が期待されます。当期は、好業績が続いたものの、これまでの上昇で株価に割高感が出てきたことから、利益確定の売りが優勢となる展開となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。

国内株式市場は、好調な米国株式市場や高市政権の政策への期待を背景に、上昇基調を続けています。しかし、これまで相場を牽引してきたAI関連株には期待と不安が交錯しているほか、地政学リスクの高まりが懸念されることから、株式市場は今後不安定な局面も想定されます。そうしたなか、幅広い投資機会を探求しつつ、外部環境に左右されにくい固有の成長ドライバーや業界構造の変化に注目するとともに、競争優位性の変化や明確な評価材料を意識し、魅力度が高まった銘柄への投資を進めます。具体的には、社会の構造変化を捉えた持続的な成長が期待できる銘柄や、資本政策の積極化で割安な株価水準の見直しが期待される銘柄の発掘に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 50 (50)	% 0.209 (0.209)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	50	0.209	
期中の平均基準価額は、23,694円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,153 (838)	千円 14,050,409 (-)	千株 2,656	千円 8,087,110

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,137,519千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,419,249千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
ショーボンドホールディングス	7	—	—
大成建設	—	11.3	193,682
鹿島建設	—	23	157,251
東鉄工業	7.4	24	116,880
住友林業	—	51	84,226
大和ハウス工業	8.2	—	—
食料品 (1.7%)			
森永製菓	13.6	39	109,356
味の素	6.3	34	154,632
ニチレイ	10.2	—	—
化学 (4.2%)			
A i ロボティクス	—	28	40,992
レゾナック・ホールディングス	—	16	167,840
信越化学工業	19.8	39.5	221,911
積水化学工業	15.6	—	—
日油	7.7	27	78,313
花王	—	18.5	122,118
医薬品 (2.7%)			
中外製薬	13	30.5	283,101
ロート製薬	8.5	—	—
第一三共	20	40	118,200
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	—	19.3	129,715
ガラス・土石製品 (—%)			
TOTO	7	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	19.8	—	—
非鉄金属 (2.6%)			
フジクラ	8.6	18.5	396,732
金属製品 (0.3%)			
リンナイ	—	11.3	45,222
機械 (4.7%)			
三浦工業	6.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	1.1	3.9	281,814
三菱重工業	30.9	86	426,560
電気機器 (20.8%)			
日立製作所	53	129	656,094
富士電機	7.3	18.4	210,220
KOKUSAI ELECTRIC	—	40	242,680
ニデック	17.7	—	—
日本電気	5.3	73.5	308,700
富士通	25.5	71	270,368
ルネサスエレクトロニクス	22.8	—	—
パナソニック ホールディングス	26.3	80.5	191,912
ソニーグループ	58.3	162	584,496
TDK	36.5	44	95,568
横河電機	12.4	42	213,948
堀場製作所	1.4	—	—
キーエンス	1.7	—	—
東京エレクトロン	3.8	8.8	364,144
輸送用機器 (5.2%)			
デンソー	22.8	—	—
トヨタ自動車	77.5	212	777,192
武蔵精密工業	11.9	—	—
スズキ	26.7	—	—
精密機器 (1.8%)			
HOYA	4	9.8	268,814
朝日インテック	14.7	—	—
その他製品 (2.6%)			
大日本印刷	12.8	—	—
アシックス	17.9	88	393,624
電気・ガス業 (0.2%)			
メタウォーター	—	8.1	32,400
陸運業 (3.9%)			
東日本旅客鉄道	—	73	276,597
西日本旅客鉄道	22.8	20	66,160
山九	—	17	164,118

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
センコーグループホールディングス	23.5	40	77,000
海運業 (0.5%)			
日本郵船	6.7	14	70,616
情報・通信業 (4.2%)			
インターネットイニシアティブ	20.4	—	—
大塚商会	13.8	—	—
KDDI	24.4	56	150,836
カブコン	17.2	—	—
コナミグループ	4.7	14	264,670
ソフトバンクグループ	8.1	46	215,648
卸売業 (9.6%)			
伊藤忠商事	9.9	137	293,865
丸紅	—	51	298,248
豊田通商	21.1	60	396,360
三井物産	33	65	364,065
サンリオ	—	17	96,764
小売業 (3.8%)			
バルグループホールディングス	—	70	116,200
マツキヨココカラ&カンパニー	17.6	33	84,282
良品計画	7.1	43	150,500
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	18.4	225	217,890
日本瓦斯	10.8	—	—
銀行業 (13.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	96.8	189	550,179
三井住友トラストグループ	—	40	221,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	41.8	91.5	535,824	
山陰合同銀行	18.5	63.6	110,282	
みずほフィナンシャルグループ	45.1	82	596,550	
証券・商品先物取引業 (2.7%)				
大和証券グループ本社	50.9	69	111,055	
野村ホールディングス	—	211	301,202	
保険業 (4.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	22.2	45	189,360	
東京海上ホールディングス	13.3	41	256,332	
T&Dホールディングス	18.8	46	183,034	
その他金融業 (2.3%)				
オリックス	28.4	65	346,515	
不動産業 (2.6%)				
三井不動産	58.3	111	225,885	
カチタス	—	51	163,710	
サービス業 (1.5%)				
オープンアップグループ	12.4	—	—	
リゾートトラスト	7.6	65	120,542	
Ke e P e r 技研	8.2	29.5	101,185	
計	株 数 ・ 金 額	1,353	3,688	15,055,743
	銘柄数 < 比率 >	68	64	< 98.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,055,743	98.2
コール・ローン等、その他	272,582	1.8
投資信託財産総額	15,328,325	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	15,328,325,533	
コール・ローン等	183,894,240	
株式(評価額)	15,055,743,800	
未収入金	78,618,871	
未収配当金	10,065,600	
未収利息	3,022	
(B) 負債	110,886,436	
未払金	90,886,436	
未払解約金	20,000,000	
(C) 純資産総額(A-B)	15,217,439,097	
元本	5,167,150,386	
次期繰越損益金	10,050,288,711	
(D) 受益権総口数	5,167,150,386口	
1万口当たり基準価額(C/D)	29,450円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,200,818,723円、期中追加設定元本額は3,748,199,315円、期中一部解約元本額は781,867,652円です。

(注) 2026年2月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・リそな国内株式リサーチ・アクティブファンド(適格機関投資家専用) 3,814,091,406円
- ・リそな国内株式マーケットニュートラル(FoFs用)(適格機関投資家専用) 750,290,787円
- ・リそな つみたて国内株式アクティブファンド 602,768,193円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は2.9450円です。

○損益の状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	285,447,608	
受取配当金	284,626,038	
受取利息	820,512	
その他収益金	1,058	
(B) 有価証券売買損益	4,523,187,325	
売買益	4,986,823,329	
売買損	△ 463,636,004	
(C) 当期損益金(A+B)	4,808,634,933	
(D) 前期繰越損益金	2,416,757,240	
(E) 追加信託差損益金	3,995,384,185	
(F) 解約差損益金	△ 1,170,487,647	
(G) 計(C+D+E+F)	10,050,288,711	
次期繰越損益金(G)	10,050,288,711	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)